

地方創生関係交付金事業等の効果検証に係るご意見等について

資料5

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	ご意見・ご質問	移住/二拠点居住者の属性（年齢、性別等）から、茨城県に何を求めて移住するのかという傾向が探れば有益なデータが取れそうですが、属性の数値データなどはありますか？	跡部委員	<ul style="list-style-type: none"> 本県の移住/二拠点居住者の数につきましては、県や各市町村の移住関連施策により確認できた人数を計上しておりますが、属性は一部しか把握していないため、数値データはございません。 なお、NPO法人ふるさと回帰支援センターが、令和4年に全国の移住相談者を対象として実施した来場者アンケートでは、移住先選択の条件として、「就労の場がある（58.5%）」が最も多く、次いで、「自然環境が良い（32.5%）」「住居がある（31.1%）」「交通の便が良い（19.4%）」「気候が良い（16.5%）」「首都圏に近い（11%）」が多い結果となっております。
			移住者数や関係人口の増加に向けて頑張っていると思います。茨城は地勢的にも、産業面でも大きな強みをもっていると思いますので、今後まだまだ増加すると思います。外からの（「よそ者」）の目で茨城の魅力を発見し、県内外に発信し茨城の活性化につながると良いと思います。創出された、あるいは今後創出されようとしているフリーランスの仕事はどのようなものでしょうか？	清山委員	R4年度は、副業プロジェクト（iBARAKICK!）において、「県産木材を活用したオリジナル商品の活用」や「地域の廃校を活用した複合施設の活用方法の企画検討」など、地元企業15社で新たな副業が創出されたほか、県北地域における起業促進事業において、「耕作放棄地の再生による高付加価値の国産アボカド栽培」や「古民家を改装したコーヒーと家具のお店開設」など、15名が起業しました。
			移住者・二拠点居住者の伸び方に対して、関係人口数の伸びが連動していない背景にはどんなことがあるのでしょうか？	高木委員	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口数につきましては、県や各市町村が実施する関連施策により把握された人数を計上しております。このうち、移住体験ツアーや移住交流イベント等が、コロナ禍により計画通りに開催されなかったことなどが影響して、目標値を下回っております。 一方、移住・二地域居住者数につきましては、逆に、コロナ禍による地方移住に対する関心の高まりや、テレワークなどの多様な働き方の普及がプラスの方向に働き、目標値を上回ったものと考えております。
			「関係人口」と「移住・二地域居住者数」との相関性をどのように整理しているか？	高田委員	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口から実際の移住へとつながるまでには、その地域への訪問や活動などにより、数年をかけて地域との関係性を深めるステップが必要と考えております。このため、関係人口の創出・拡大に継続して取り組むことにより、将来的な移住者の増加を図ってまいります。
2	わくわく茨城生活実現事業	ご意見・ご質問	<ul style="list-style-type: none"> 地域コーディネーターが移住希望者（フリーランス人材等）の連結役として重要と思われるが、それらの方々の属性や職務ぶり、また、育成・確保はどのようなものか。 「進捗状況」欄によると副業プロジェクトの実施により15件の新たな「しごと」を創出したとあるが、「KPI達成状況」欄によるとR4までで59件（累積？）となっているが、この件数と15件の関係はいかなるものか？ 	吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> 地域コーディネーターにつきましては、主に地域おこし協力隊OB・OGを対象として養成講座を実施することにより、育成・確保に努めております。 また、地域コーディネーターには、外部人材と地域とのつなぎ役として、副業プロジェクトの伴走支援などを担っていただいております。 新たな仕事の創出件数につきましては、R1～4年度までの累積で59件となっており、その内訳は、R1～3年度に実施した地域課題解決型プロジェクト（if design project）による29件、R4年度に実施した副業プロジェクト（iBARAKICK!）による15件、県北地域での起業促進事業による15件でございます。
			地域課題解決型起業支援事業は面白い取り組み。一方、持続的なビジネスを探し当てるには試験的な実施やピボットの繰り返しが必要だがそのようなメンター支援や業種変更の機会がありますか？	跡部委員	<ul style="list-style-type: none"> 採択者が事業を着実に実施できるように、コーディネーターによる事業計画の相談や販路開拓等の支援などの伴走支援を実施しています。 業種については、基本的には申請した業種で事業を行う必要がありますが、変更届を提出することにより業種変更が認められる場合があります。
			就職チャレンジナビ：正社員雇用中心の情報掲載は移住促進策として良いと思います。特記事項その他記事内容も豊富で良いと思いました。記事掲載について、副業など項目をクリックしてもない、またはほとんどないものがあるが、内容の豊富化は今後期待したい。様式について最初の（詳細クリック前）の企業名上の1行は統一しても良いかと思ひます。長文の企業倫理社風を途中まで書いても、“求む・・・”と書いても字数の関係で情報不足で意味がない会社が散見されます。	清山委員	県内企業への周知と既に登録している企業への情報掲載の呼びかけを行い、掲載企業の増加に努めて参ります。様式についても、頂いたご意見を踏まえながら随時修正を行っており、利用者が使いやすいものとなるよう引き続き努めて参ります。
		移住支援金支給がR3に比べ格段に増加し、昨年度までの課題が一定程度解消された形になっているが、一方でKPI②における「起業要件」がネックのよう移住支援金支給実績が伸び悩んだとしているが、この「起業要件」はいかなるものか？	吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> 「起業要件」につきましては、東京圏から県内への移住者であり、かつ、地域課題解決型起業支援事業における「起業支援金」の給付をうけ、新たに県内で起業する方が対象となります。 起業支援金の給付を受けるには、起業する事業が地域課題の解決に資する社会的事業であり、かつ、デジタル技術を活用している必要があること等の要件を満たす必要があります。（R1～4年度の起業支援金の給付件数は19件、その内、東京圏等から県内への移住者によるものは3件） 	

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
3	県北ニューツーリズム推進事業	ご意見・ご質問	近年の健康への関心からのヘルステック事業の成長は今後も伸び続けるため、関連事業との連携プログラム等あれば相互効果が期待できそう。	跡部委員	
			「茨城県北 観光」で検索しても、せつかくのサイトがでてきません。観光いばらきのHPにもリンクがないようです。魅力的な記事、動画もあるようですので、もう少し簡単に検索できると良いと思います。	清山委員	ご意見いただきました県北ロングトレイルのサイトの「観光いばらき」へのリンクにつきましては、現在、掲載について関係課と調整を進めているところです。今後も、県北ロングトレイルのサイトを多く方にご覧いただくために、SEO対策（検索エンジン最適化）に取り組んでまいります。
			イベントが開催できたことで、大幅な参加者増となり、今後にも期待ができそうです。	高木委員	
4	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	ご意見・ご質問	エンタメ他業種とのコラボは親和性が高く良い取組み。大洗は魅力的な資源はあるがアクセスや目玉となる観光イメージに課題があり、地域全体の総合的な施策の必要性を感じる。	跡部委員	<ul style="list-style-type: none"> エンタメ他業種とのコラボは、新たな客層の取り込みやそのコンテンツの持つ発信力の活用が期待できるので、今後も、親和性の高いコンテンツとのコラボにより、水族館の新たな魅力を発信し、誘客促進に努めてまいります。 年間100万人以上を集客する当施設は、ひたちなか大洗リゾート構想（No. 15関係）においても重要な役割を担うと考えており、引き続き、水族館の集客力を高め、当該地域全体の観光振興に寄与したいと考えております。
			入館者が歴代3位となったとのこと、素晴らしいです。昼と夜の展示の差別化については、同時に水族館だけの努力では難しいアクセス面の課題や近隣の店が閉まってしまう時間なども影響しているのでは？地元飲食店などとの連携もより深めていけると夜の来館のきっかけとなるように感じます。	高木委員	<ul style="list-style-type: none"> 夜の営業時間は、18時から20時（土曜日のみ）と、ホテル・レストランの夕食の時間帯と重なります。加えて、ご指摘のとおり、水族館を観た後に開いているお店が少ないこと、公共交通機関で来館された場合に周遊が難しいことなどが、夜の来館者が伸び悩む一因となっていると考えております。 水族館では、地元企業の「(株)かねふく」とコラボした夜限定メニューの提供や、地元飲食店「(株)カジマ」・「月の井酒造店」とコラボした飲食をしながら夜の水族館を楽しむイベントの開催、地元ホテルと連携した「水族館の入場券付き宿泊プランの販売」などを行ってきたところですが、今後もより一層、地元飲食店等との連携を深め、来館のきっかけとなるような施策を実施してまいります。
			年間入館者が安定して実績を上げる一方で、夜間入館者が伸び悩んでおり、その原因が昼の展示との差別化が不十分としているが、その改善の具体策はどのようなものを検討しているのか。	吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> 夜は、カップルや若年層をターゲットとし、館内やテラスを照明や音楽でおしゃれで落ち着いた雰囲気に演出するとともに、夜限定のイルカショーやクラゲの水槽展示を行ってきました。その他にも、不定期で、地元飲食店とのコラボや季節に応じたイベント（納豆の日、クリスマス）の開催を行ってまいりました。 誘客促進を図るためには、継続的に新たな魅力を発信する必要があることから、今後は、これまでの実施内容のブラッシュアップに加え、新たに、恋活パーティーの誘致や地元の夜イベントとの連携（新設したテラスで花火大会鑑賞など）を検討しています。
5	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	ご意見・ご質問	近年の健康への関心からのヘルステック事業の成長は今後も伸び続けるため、関連事業との連携プログラム等あれば相互効果が期待できそう。	跡部委員	
			インフルエンサーの効果についてはいかがでしょうか？移住・定住を検討する際、観光スポット以上に、地域の人や住む際の環境が重要視されるのでは？次回開催時には、地域の人との交流が図れるような内容にする、また、それに適するメディアの招致となるとより良い形になりそうです。	高木委員	インフルエンサーによる情報発信は、サイクリングイベントへの招聘のほか、動画出演によるPRを実施。サイクリストの情報源として、年間30万件を超えるエンゲージメント（「いいね」などのリアクション）を獲得している。移住・定住の促進に関しては、県と県内全市町村で構成する協議会で全県を挙げて働きかけることにより、2年連続で移住の動向が転入超過になるなど、一定の効果が挙がっている。サイクリングについても、住環境としての魅力発信に寄与するものと認識しており、今後の国内外モニターツアー実施事業において、勘案してまいります。
			新たなターゲットとして台湾のみならず、本年8月に再開する上海便からのインバウンドを増やすためのプロモーション策は検討しているのか。中国からのインバウンドは今後定期便の運航再開により拡大していくものと思われる。	高田委員	令和5年2月に台湾「大東北角観光圏」とサイクリングを通じた交流促進を目的に、観光交流友好協定を締結したところであり、これを端緒として、台湾をターゲットに誘客プロモーションを展開している。特に、初めて来県する方が安心して楽しめるような魅力的なサイクリングプランを示すことが有効と考えており、プラン造成に力を入れているところ。今後、多くのプランを完成させ、旅行者など各方面にプロモーションを図ることで、台湾はもとより、多方面からのインバウンド誘客にも広く活用いただけるものと考えている。

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
6	ビジット茨城・DX誘客促進事業	評価できる点	インバウンド復活に向けてデジタル化や人材育成など準備に取り組んでおり、今年度来年度に向けて効果的な活用が期待できる。	跡部委員	
			観光関連の質の高いデジタルコンテンツが増え露出も高くなり、「行ってみたい」と思えるようになってきたと思います。観光茨城のサイトの体験・ツアーのメニューの内容に魅力を感じました。勧めたいです。	清山委員	
			知事のトッププロモーションやイベントの実施により、メディアを通じたPR。	高田委員	
		改善すべき点	観光インバウンドに先立ち、欧米/アジア各国からの修学旅行先として日本の需要が急激に上がっている。首都圏に来るプログラムの中で、日本ならではの先端テクノロジーの学びと体験としてつくばに来る事例が多いが、提供できるコンテンツの魅力、商品としての交換価値に乏しいというのが実情である（実際に何件かサポートしたが、お金を払って良い体験をしたいというニーズに応えられるものがない）。東京や他県にもあるものの観光価値化も必要だが、外からの視点で茨城に来る理由、期待に応える高付加価値コンテンツの開発を早急に行ってほしい。	跡部委員	教育旅行につきましては、地域の特色を活かした学校交流などの受入を進めているところであり、台湾をはじめとして需要の高まりを認識しているところです。本県の強みの一つである日本最先端の科学技術を活かしたコンテンツ開発も重要でありますので、現地の旅行会社や学校からのニーズを踏まえ、商品価値の向上に向けて、今後更に取組を進めてまいります。
			観光コンテンツを富裕層に売り込むために、言語だけでなく、対応する人材のスキルアップや設備を整えるなどソフト・ハード面のサポートもするとより選ばれる地域になるのでは。	高木委員	外国人観光客の満足度向上を図るためには人材のスキルアップが重要であることから、2022年度は通訳案内士などを対象とした研修会やモニターツアーを開催しましたほか、ガイド同士、及び、ガイドと観光事業者との交流イベントを実施しました。引き続き、こうした取組を進めていきますとともに、ハード面については、国などが主体となる補助事業の活用について周知を図ってまいります。
			・新たな観光コンテンツを検討されているとのこと素晴らしい。ゴルフツーリズムが人気のコンテンツになっていると思うが、ゴルフ利用者層と健康志向（病気を気遣う）の層が大きく重複すると思うので、前に少し聞いたことがあるが、「ゴルフ・人間ドックツーリズム」などのように、人間ドックの受入とともにゴルフ場利用の組み合わせを関係機関との協議の場を設ける等して取り組むことはいかがか。	吉田委員	人間ドックを含む医療ツーリズムの推進につきましては、受入環境として、県内の限られた医療資源を十分に考慮することが不可欠であることから、各医療機関における経営方針や実現可能性なども踏まえ、必要に応じて検討してまいります。
		その他 ご意見・ご質問	農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。	跡部委員	
			・「儲かる観光」への転換は具体的にどのようなものになるのでしょうか？方向性や事例などがあればご紹介ください。 ・県内外の大学生向けに大学や専門学校などで茨城の魅力の一つとして情報提供できる機会をつくられたら良いと思います。茨城大学には、1年生向けに茨城学という授業が必修であるので、1コマもらい、地域課題の一つとして観光産業振興の授業をされたらいかがでしょうか？その際に、魅力的なサイト紹介情報提供をされたら、学生たちの間で広がる可能性があると思います。茨城を体験しようという気持ちになると思います。茨城県の取り組み全般の中ではなく、別枠で情報提供されても良いと思います。	清山委員	「儲かる観光」の実現に向けては、延べ宿泊者数や観光消費単価の増加を図っていくこととしており、そのために必要な新たなコンテンツ造成や、FIT（個人旅行者）の取り込み、県内周遊の促進などに取り組んでいるところです。なお、留学生を活用した情報発信につきましては、委員からのご意見も参考にしながら検討してまいります。
			・目的地を訪ねて終わりではなく、経由地、目的地周辺地域の施設等にもお金がおちる仕組みを是非作っていただきたい。インバウンドの増加を図るとともに、観光地とその周辺地域で生活している地域の方にも歓迎されるような施策展開をお願いする。 ・台湾のみならず、今後、中国の各定期便の運航再開を見据え、効果的なインバウンド取込策を検討したい。なお、インバウンドリピーターを持続的に増やすに当たり、快適な環境整備を図る必要があると考えられる。本県においては、特にキャッシュレスポイントの増加は必須と考えられるため、各店舗（施設）等の増加策も併せて検討したい。	高田委員	県内周遊の仕組みづくりとして、新たなコンテンツの造成や、二次交通を活用したモデルルート造成・PRに取り組んでおります。また、定期便が就航している市場においては、航空会社や旅行会社に対して、茨城空港を活用した県内周遊ツアーの造成について働き掛けを行っているところです。なお、2022年度については、受入環境の整備を促進するため、キャッシュレス決済の導入を含め観光事業者を対象とした補助事業を実施したところであります。

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
7	茨城県フラワーパーク振興対策事業	ご意見・ご質問	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な資源はあるがアクセスや目玉となる観光イメージに課題があり、地域全体の総合的な施策の必要性を感じる。 農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。 	跡部委員	「茨城県観光振興計画」（計画期間：令和4年度～7年度）に基づき、魅力ある観光地域づくりや稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上などに取り組んでいるところです。他県との差別化を図るため、観光資源の発掘・磨き上げに取り組むとともに、それらの魅力を全国に発信し、観光誘客を促進していく必要があると認識しております。今年度は、インバウンドも視野に入れ、今後の本県観光のフラッグシップとなるような観光地の創出に資する事業への補助及び伴走支援を実施することにより、地域特性を踏まえた魅力ある観光地域づくりに繋げてまいります。
8	ポストコロナ観光消費拡大事業	ご意見・ご質問	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な資源はあるがアクセスや目玉となる観光イメージに課題があり、地域全体の総合的な施策の必要性を感じる。 農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。 	跡部委員	「茨城県観光振興計画」（計画期間：令和4年度～7年度）に基づき、魅力ある観光地域づくりや稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上などに取り組んでいるところです。他県との差別化を図るため、観光資源の発掘・磨き上げに取り組むとともに、それらの魅力を全国に発信し、観光誘客を促進していく必要があると認識しております。今年度は、インバウンドも視野に入れ、今後の本県観光のフラッグシップとなるような観光地の創出に資する事業への補助及び伴走支援を実施することにより、地域特性を踏まえた魅力ある観光地域づくりに繋げてまいります。
9	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	評価できる点	世界的な大企業、巨額の広告費等が動くeスポーツ業界で、自治体や地元企業がコミットし、高校生やシニアが主役となりIT人材育成や福祉にも繋いでいる。eスポーツ×自治体のリーディング的な立場としての周知もできていると思う	跡部委員	
			<ul style="list-style-type: none"> 全国規模の事業を行うeスポーツ関連企業や団体との人脈形成が進み、企業・大学、米国に本部を置くeスポーツの推進団体との協力体制が構築できてきたこと。 eスポーツのゲーム開発等も含めた関連事業創出育成しようとしていること。IT人材育成・産業育成、リモートワーク進展による移住政策などとリンクして良いと思います。 	清山委員	
			県が後押しすることで、かつての「ゲーム=悪」のような風潮が見直されてきているように見えます。（地位向上）	高木委員	
			<ul style="list-style-type: none"> KPI①が順調に増加していること、連携体制の構築が始まってきていることは評価できる。 県社会福祉協議会と連携しシニア向け体験会を開催したことは、今後の高齢化が進んでいく中で、一つの長寿策としても有効と思われ、拡大して行ってほしい。 	高田委員	
			県内事業所数が順調に推移しており評価できる。（これらはどのような内容の事業所なのか、どのように確保してきたのかについてうかがいたい）	吉田委員	ソフトウェアやITコンサルなどのIT関連事業者を中心に、鹿島アントラーズや水戸ホーリーホックなどプロスポーツチームをはじめとするサービス業、また、精密機器部品や看板製造など様々なジャンルの製造業を中心とした事業所がeスポーツ関連事業に参入しています。また、会員外の事業者からも、イベント開催等の相談が寄せられた際に、当該イベントの開催サポートを実施する等の取組を行っており、引き続き参入事業者の確保に努めてまいります。
改善すべき点	関連先端技術や研究の実証/発表機会となるコンテンツ（eスポーツ先端テック展とか）があれば大学や国研から研究者や学生が参加でき、世界に対しても、茨城県ならではの特徴的なコンテンツとしてアピールできるのでは。	跡部委員	筑波大学と「eスポーツ科学の推進」に関する連携協定を締結しており、研究成果についてこれまでもセミナー等で協議会会員向けに発信してきたところですが、委員ご提案のような対外向けのコンテンツも、どのような形で実施可能か、筑波大学をはじめ関係機関と協議してまいります。		
	集客数。（コロナの5類移行で少なくとも若者の行動は大きく変わってきたので、今後に期待したい。）	清山委員	ご指摘のとおり、集客数は課題と認識しております。集客数の増加に向けて、委員の皆様からのご提案をはじめ、プロモーションにも力を入れていく必要があると考えております。		
	eスポーツの種目が、ブームが落ち着いてきているものを継続し、海外での主流のタイトルに乗り遅れていることが多いように見えます。裾野を広げ、どんどん新しいタイトルの大会を開催する、賞金をつけるなどするとよりよい方向に進むのではないのでしょうか。	高木委員	eスポーツタイトルは多岐にわたること、また、人気タイトルの遷移スピードも早いこと等を踏まえ、より参加者・観戦者の興味を引き付けるタイトル選定に取り組んでまいります。また、賞金をはじめとしたインセンティブ設計についても、どのような形で実施が可能か、企業・団体と協議のうえ検討を進めてまいります。		
	茨城県ならではの特色がまだ見えない。観光+esportsの組み合わせを推す具体的な施策を推進すべき。Esportsの特色であるどこでも誰とでも繋がってできることから、実際の集客数をカウントすることに若干違和感がある。	高田委員	茨城県ならではの特色あるeスポーツイベントの実現に向けて、観光コンテンツとオンライン技術を組み合わせたイベント開催等について、検討を進めます。委員ご指摘のとおり、eスポーツはオンラインでも実施できることのメリットを踏まえ、より実態を反映できる効果測定の方策についても検討してまいります。		
	KPI②の「民間主催の……大会の集客数」が伸び悩んでいるようであるが、「事業内容」欄の記載の都道府県対抗eスポーツ選手権関連大会等の集客数とは重複するのか別物なのかわかりにくく、自治体等主催のものと民間主催のものをどのように区別して指標管理するのもわかりにくいので整理した内容を教えて欲しい。それにより、行政主体と民間主体との関係や連携を検討していくべきと思われる。	吉田委員	以下のとおり県主催／民間主催のイベントを整理しており、KPI②については、「事業内容」欄に記載の県主催イベントの集客数は算入しておりません。 <ul style="list-style-type: none"> 県主催イベント：本交付金を活用した、茨城県が主催者として実施するもの 民間主催イベント：民間企業、団体が主催者として独自に実施するもの 行政主体と民間主体のイベントについて、連携を深めていく余地が十分であると我々も認識しておりますので、今後、効果的なイベント実施に向けて検討してまいります。		

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
9	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	その他 ご意見・ご質問	上の良さを保ちつつ、県のビッグコンテンツとして経済活性への大仕掛けに取り組むフェーズにきていると思われる。リスクが大きいため大型の事業者との連携が必要だが、その選定や組み方の検討や内部合意形成には工夫が必要そう。	跡部委員	首都圏等で既に実施されている、人気タイトルによる大型eスポーツイベントの本県開催に向けて、関係者に働きかけを行っているところですが、ターゲットとする層の選定や本県の独自性など検討課題も多いと認識しております。 委員ご指摘のとおり、ビッグコンテンツ化にはさらなる工夫が必要であることから、本事業の実績を活かした新たな取組について検討いたします。
			実施されたイベントの数および1イベントあたりの集客数を知りたい。 eスポーツのゲーム開発等も含めた関連事業の創出・育成に対する各企業の姿勢はどのようなものですか。	清山委員	令和4年度には、県と民間で以下のイベントを主催しています。 ・県主催25件、747人 ・民間主催イベント：28件、1,476人 各企業とも、eスポーツの可能性は感じつつも、収益化には至っておらず、どのようにeスポーツで稼ぐか、というモデルづくりを課題と捉えている状況です。
			SNSで見ている、参加者募集に苦勞をしている大会などもあるように見受けられました。明確な参加賞や賞品などを事前に告知するとより参加者増などにもつながるようになって感じました。ターゲット世代の使用するSNSやYouTube広告などを使い、PRにももう少し力を入れると良いかもしれません。	高木委員	委員ご指摘のとおり、パブリシティが重要な課題と捉えております。 SNS等での周知のほか、既存メディアの活用も含めプロモーション策について、重点的に検討を進めます。
			eスポーツ関連産業県内事業に参加している企業は具体的には、本事業とどのような関わりをもっているのか、地域にどのような効果をもたらしているのかを聞きたい。関係各所と連携協定を締結することで、具体的に何が変わるのか、また期待した効果として、実現したものは何か。	高田委員	KPI①の企業は、本事業とは主に以下のような関わりを持っており、eスポーツに関心を示す企業・団体の増加につながっていると考えます。 ・イベントへの協賛 ・施設の提供や当日の進行など、イベントの企画運営 また、これまでの連携協定締結により、以下の効果がみられます。 ・大規模ショッピングモールでの大会開催による集客増（イオンモール） ・県内高校と海外高校とのeスポーツによる交流（NASEF JAPAN）
10	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業	ご意見・ご質問	炭化ケイ素繊維の製品化フェーズの技術開発支援を行なっているのでしょうか？研究機関との関係はどのような位置付けでしょうか？	跡部委員	・炭化ケイ素繊維の製品化に向けて、耐熱性等の材料特性やコスト面に優れた量産製造技術の開発を支援しております。 ・炭化ケイ素繊維については、県内中小企業と大手企業と県産業技術イノベーションセンターの3者で共同研究を行っております。3者の主な役割は、県内中小企業が保有する炭化ケイ素原料の基礎技術をベースに、大手企業が航空宇宙分野のエンジン部品への活用を目指して量産技術開発を行い、センターにおいて材料の分析評価を実施しております。
11	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	ご意見・ご質問	成果を拡大し続けるためには、①地場の研究/技術シーズ育成（研究者の mindset 醸成含め）とグローバル成長支援の連動、②積極的な人材流動が肝になると思われる。出入りの双方を増やす、多様性を増やす等、多くの可能性があるため是非取り組んでほしい。	跡部委員	
			「支援により……1億円を達成した企業」は、毎年同じ企業2社が達成しても目標値を達成したことになるのか、また、「支援企業の雇用者の増」では毎年10人程度が新たに雇用されることを目標としているのか。	吉田委員	・いずれもお見込みのとおりです。 ・なお、雇用者の増についての実績は、令和3年度は6名、令和4年度は21名であり、累計27名となっております。
12	外国人材活躍促進事業	評価できる点	茨城県には留学生含め優秀な外国人材が多く来る一方、日本での就職を希望しても就職先が見つからずに帰国する例が多い。その中で個々の対応や海外機関との連携等、地道に成果を出していると思う。	跡部委員	
			コロナ禍で企業に対して啓発セミナーなどを着実に実施されている点は評価できると思います。	清山委員	
			これまでの相談対応件数やセミナー開催（参加企業数）が増加している実績から、事業目的である「雇用に踏み出せない企業を主対象に、外国人雇用に関する制度周知等による外国人材活用の促進」に対する一定の効果をj得ていると評価できる。	高田委員	
		改善すべき点	このようなマッチングサービスを提供するスタートアップは多く、大手のマッチングサイトから、きめ細やかな対人フォローを得意とする小規模なものまで様々あるので、一つに絞らず、多種多様なサービスの活用を検討しては。	跡部委員	引き続き、アドバイザーの外国人材受入れの知見やノウハウを生かし、企業と人材双方にとって最適なマッチングに努めて参ります。
			・県内専門学校、大学・大学院の留学生向けに、好条件で留学生を採用している業種・職種・企業情報をどのような能力を身につければ県内に良い仕事があるのか、生活条件も含めてだけで相当の数になる。この層にたいして、就労・生活支援一体型支援を行えば、結果はついてくると考えます。 ・外国人材の就労支援（セミナー、企業訪問等）・生活相談等一体的な支援や就職マッチング（内定取得支援）の機能を有する茨城県外国人材支援センター活用のメリットや情報をキャリアセンターだけでなく、留学生を受入れている大学教員にも情報提供すると良いと思います。 ・すでに丁寧に行われているかもしれませんが、県内中小企業の経営者、事業者に対して、離職されないよう採用者・離職者管理のノウハウ・情報提供が必要だと思ひます。	清山委員	・留学生向けの県内就職や定着に向けた支援体制が、「無い」あるいは「機能していない」ことは当課としても課題と捉えており、今年度は筑波大学の先生や学生支援課と意見交換を進めているところです。委員ご指摘のとおり、県内留学生の就労支援・生活相談等一体的な支援体制の構築について検討して参ります。 ・県内中小企業の経営者、事業者に対しても、引き続き、企業訪問、相談対応やセミナーを通じて、定着に向けたノウハウの蓄積と情報提供に努めて参ります。

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
12	外国人材活躍促進事業	改善すべき点	介護業以外の業種（例えば自動車整備業）などの需要も高いことから、より多くの業種との連携が図れると良いと思います。	高木委員	・委員ご指摘のとおり、人材不足は介護職に限った話ではないと認識しております。 ・現在、庁内福祉部と連携し、介護人材を育成するプログラム「茨城県コース」をベトナム・ロンアン省と連携のうえ実施しておりますが、今後は、経済団体や庁内担当各部とも相談・連携のうえ、他業種での茨城県コースの策定・実施を検討して参ります。
			需要（雇用したい企業と働きたい外国人の人数）に対し、実際のマッチング件数が少ないことへ改善策を推進すべき。	高田委員	・マッチング件数増加のために、県内外の大学・専門学校と連携した企業説明会やインターンシップ、面接会の開催などこれまでの取組を一層進めて参ります。 ・また、今年度は県内企業の外国人材の活用を促進するため、県内すべての商工会議所を訪問し、会員企業へセンターの取組の周知を依頼しました。今後、各商工会議所を通じて、人材の受入れに前向きな企業を募り、本県が人材分野の覚書を締結したベトナム・ロンアン省や新モンゴル学園への視察や企業説明会を実施したいと考えております。
			一定程度実績が認められる介護人材の「茨城県コース」についてさらに普及を進めるべきと思われるが、どのような考え方・方針なのかおろがしたい。	吉田委員	・介護人材を育成するプログラム「茨城県コース」については、第2期生のマッチングが済みであり、来年1月以降の受入れに向け、準備を進めている段階です。 ・第3期生については、施設からの要望や第1期生の様子を見て、実施の判断をする予定です。
		その他 ご意見・ご質問	県内の大学に来ている多くの留学生に対する質の良い就職支援があると良い。出身国への進出、合弁会社設立などを考えている企業などの情報を入手できると双方にメリットがあるように思います。 外国人材と企業とのマッチングモデルケース、どのようなもの（業界・職種・在留資格）がありますか？ 今後力を入れて行くのはどのようなものでしょうか？	清山委員	・留学生向けの就職支援について、大学の留学生支援担当部署や就職支援担当部署と意見交換をしながら、留学生側と企業側のニーズに合致する支援策を検討して参ります。 ・本年度作成した優良受入れ事例集に掲載したモデルケースの一例をお答えします。（業種／職種／在留資格） ・製造業／強化プラスチック製造／技術・人文知識・国際業務 ・電気工事業／電気設備工事／技術・人文知識・国際業務 ・水産加工業／食品加工販売／特定技能 ・今後も、県内企業からの相談対応や企業訪問により、外国人材の新規受入れや中長期的に働ける環境づくりを促進しながら、留学生の県内就職及び定着支援にも取り組んで参りたいと考えております。
			・本事業、特に茨城県外国人材支援センターでの事業の軸を、上記のような「県内中小企業のよき相談相手となること」に置くのか、具体的な人材マッチングに置くのかをもう少し明確にした方がよいのではないか。後者の場合には民間事業者との役割分担の整理も必要と考える。 ・就業したあとの生活（生活環境、教育環境）においても安心を感じてもらえるよう地域（学校、病院、地域コミュニティ、飲食店など）を巻き込んだ施策展開を期待する。地域にとっても相乗効果がある。	高田委員	・県としましては、外国人材を、日本人社員と同様に処遇・育成し、長期的に活躍してもらえ就業環境づくりが重要であるとの考えの下、県内企業と外国人材とのマッチングと県内企業の相談対応の双方を軸とし、人材の受入れから育成までの一貫した支援に努め、外国人材から選ばれる県づくりを進めて参りたいと考えております。 ・就業後の定着・生活支援に向けた取組も、庁内担当部と連携のうえ、引き続き検討して参ります。
			就労の在留資格のうち、「特定技能（1号・2号）…3年以内」、「技能実習…1年以内」、「介護…5年以内」、「教育…5年以内」、「経営・管理…5年以内」など様々あるようだが、この促進事業はどのような在留資格をターゲットにしているのか（あるいは特に認識なくなのか）、ご教示いただきたい。	吉田委員	県内企業や人材の希望に沿うことを前提として、就労に関し、全ての在留資格を支援の対象としておりますが、県内で長く活躍していただけるよう、在留期間の通算に上限のない「技術・人文知識・国際業務」での受入れや、同じく「特定技能2号」への育成を念頭に事業を進めております。
13	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	ご意見・ご質問	今後は人材流動の活性が経済推進の起爆剤となるため、副業・兼業を含めて、より自由度の高い人材の活かし方に積極的に取り組んでほしい	跡部委員	
			マッチング件数、相談件数ともによく頑張っていると思います。相談件数が多いので、一層のマッチングを期待したい。プロフェッショナル人材を県内中小企業等に紹介できれば、プロセス・プロダクト両面でのイノベーションや市場の開拓、顧客の獲得などが見込める。中小企業支援だけでなく、移住などその他の政策目標の達成にも貢献できる。大いに期待している。	清山委員	
			副業・兼業人材の活用について県内での採用事例や稼働の際のスキームなどを、採用を検討している経営者に参考になる情報をまとめ、発信すると、より活用が増えるのではないのでしょうか。	高木委員	・毎年プロフェッショナル人材戦略全国事務局にて、茨城県を含む全道府県の優良事例をとりまとめ、冊子を作成しており、これを用いて具体的な活用事例を紹介しております。 ・活用スキームについては、県拠点でリーフレットを作成し、企業向けの配布やホームページへの掲載をしておりますが、セミナーの開催等も通じて、より一層の情報発信に努めて参ります。
			「プロフェッショナル人材戦略拠点」が重要な役割を果たしているような印象があるが、「プロフェッショナル人材戦略拠点」自体どのようなものか（例えば一箇所にある拠点なのか、ネットワーク的なものなのか等）という点や、この拠点の運営や拠点をベースとした活動の実態などをご教示いただきたい。	吉田委員	・「プロフェッショナル人材戦略拠点」は各道府県に1機関設置されるもので、本県では運営を株式会社ひたちなかテクノセンターに委託し、同社内に設置しております。 ・拠点に配置した戦略マネージャー1名、サブマネージャー6名が、主に企業訪問により企業へプロフェッショナル人材の必要性を周知するとともに、企業が抱える経営課題や人材ニーズを明確化し、民間人材ビジネス事業者へ求人情報を伝達することにより、プロフェッショナル人材と県内企業のマッチングを行っております。

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
14	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	ご意見・ご質問	茨城県の旗艦分野の一つとして、国内外の宇宙産業事業と連携し、自治体ならではの取り組みを推進してほしい。（国内外の宇宙産業を推進する自治体サミットとかで検討しても面白いのでは）	跡部委員	国は、宇宙ビジネスの創出を主体的・積極的に推進する「宇宙ビジネス創出推進自治体」として本県を含む13自治体を認定し、毎年連絡会議やセミナーを開催しており、この国の取り組みを中心に自治体間の一定の連携が図られています。このような中、各自治体の取り組みを見ると、本県が宇宙ビジネスの産業拠点形成を目指しているのに対し、他の自治体では、県民衛星の打ち上げや宇宙港、実証実験フィールドの提供、教育・人材育成など多岐にわたる取り組みが進められていることから、今後は各自自治体と、それぞれの特色を生かした連携を進めることで、本県の宇宙ビジネスを一層推進してまいります。また、国際的なイベントや展示会に参加し、国外の宇宙産業事業との連携を模索してまいります。
			この3年間は、KPIすべてが未達となっている。どこがネックになっているのか、改善策をお聞かせ願いたい。	高田委員	宇宙産業は成長分野であるが、大手企業との取引には高度な品質が要求されるほか、ベンチャー企業においては非常に長い開発期間と資金が必要となるなど、参入障壁は非常に高いものとなっております。加えて、コロナ禍において、宇宙ビジネスコーディネーターによる支援が十分に実施できなかったことより、各KPIが未達となったと考えます。そのため、今後は専任コーディネーターによる伴走支援体制を強化し、技術的な支援を継続して実施するほか、資金調達や受注拡大に向けた支援も積極的に推進してまいります。
15	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	ご意見・ご質問	大洗は魅力的な資源はあるがアクセスや目玉となる観光イメージに課題があり、地域全体の総合的な施策の必要性を感じる。	跡部委員	アクセスについては、ご指摘のとおり当地域の課題となっており、R4年度に交通状況調査（コロナ臨時交付金活用）を実施し、渋滞原因や対策を取りまとめたところです。これを活用しながら、R5年度は、渋滞対策の実証実験を実施しているところであり、当地域全体の渋滞緩和に向けて、地元市町等と協力しながら、取り組んでおります。また、目玉となる観光イメージについては、R5年度に、当地域のブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等（コロナ臨時交付金活用）を進めており、新たな目玉となるコンセプト設定を検討するなど、オンリーワンの地域の形成を目指しているところです。
			知名度以上に、リゾート＝長期滞在につながるイベント（現状の内容で日帰りでも満足できてしまうものがあるように見える）企画にするとより消費額などにも結びつくのでは。	高木委員	ひたちなか大洗地域は、東京からも近く、ご指摘のとおり日帰り客が多いことが課題となっておりますが、一方で、民間のグランピング施設のオープンや、大洗公園内の宿泊施設も含めたパークPFIの取組など、長期滞在に繋がる取組が進んできています。R5年度は、当地域のブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等（コロナ臨時交付金活用）を進めており、長期滞在も意識しつつ、新たなコンセプト設定などを検討しているところです。
			本年は、DC事業（茨城をPRするJRが主催するディスティネーションキャンペーン事業）の本格展開の年であり、昨年より拡充したフィッシングフェスティバル等を組合せ、効果的な誘客を図られたい。また、大洗マリーナの民間売却に当たり、事業者と連携した活性化策も検討していただきたい。	高田委員	R5年度は、茨城DC期間にあわせて、ひたちなか大洗地域を周遊するバスの運行や、R3年度に開発したメニューによるフェア開催を予定しております。また、大洗マリーナは、カジキ釣り国際大会（本年8月実施）の拠点施設となっており、地域の大イベントとなるよう今後も連携して大会発展を目指していきたいと考えております。
16	県北地域牽引産業・中核企業創出事業	ご意見・ご質問	県のグローバル/ローカル両面の特色を生かした良い取り組みで成果も出ていると思う。大学/国研の立場から見ると、地域の優れた技術を持つ中小企業を知る機会が少ないため、産学+金融機関の連携を更に推進し、自由度の高い人材流動を活性化させてほしい。	跡部委員	
			「支援による年間受注金額」が目標値を大きく超えて実績を示しているが、目標設定の考え方（上方修正すべき？）や事業体の営業実績に占める受注金額のウエイト等を分かる範囲で教えていただきたい。	吉田委員	・目標設定の考え方につきましては、3年目までに年間受注額が当事業の年間予算額を超えることを目標に設定しました。 ・事業体は個別企業の集まり（連携）の窓口を表す名称であり、この窓口を活用した営業活動（カタログ、HP、展示会出展）の成果は、商談を参画企業が個別に受けて受注獲得に至ったものです。そのため、受注金額はそれらの企業からの報告を合算することにより算出しておりますが、「事業体の営業実績に占める受注金額のウエイト」を表す数値につきましては適当な計算方法が見出せておりません。
17	UIJターン・地元定着支援強化事業	ご意見・ご質問	経営者随行型は、体験価値/タイパ重視の今の若者のニーズに応える面白い取り組み。一方、学生やスタートアップを含め県内企業にどの程度認知されているのかが課題かと感じた。県内企業へのインターンと本事業をセットで積極的に周知してほしい。	跡部委員	・学生に対しては、県内外の大学を通じてメールやチラシによって周知を図るほか、メールアドレスを登録いただいた保護者に対しても事業に関する情報の発信を行っております。 ・企業については、業種や実施場所等のバランスを考え個別に協力依頼を行い、受入れを実施していただくものとなっております。広く周知は行っておりません。しかし、今年度は、個別に協力を依頼した企業に加え、別途開催している企業向けの採用力強化プログラムにおいて、インターンシップの実施をメインの内容としたセミナーを行い、当該インターンシップを実践する場として、本事業への参加も呼びかけております。

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
17	UIJターン・地元定着支援強化事業	ご意見・ご質問	インターンシップを、学生アルバイトと兼ねて行えると良いと思います。介護でも小売りでも、アルバイトと正社員では仕事内容も労働条件、給与も大きく違うこと、自社のアピールの場として活用するノウハウを支援することなど有効だと思います。 今回の事業対象ではないと思いますが、ものづくり企業については、大田区や燕三条のようなオープンファクトリーも有効ではないでしょうか？小さな子どもから高校生、大学生まで楽しめると思います。将来の進路を考えるきっかけにもなるかと思ひます。	清山委員	・委員ご指摘のとおり、アルバイトやオープンファクトリーなど、各企業が様々な場を活用して自社をアピールしていくことは重要だと認識しております。引き続き、企業向けの採用力強化プログラムにおいて、各企業が自社の魅力を効果的に発信ができるようノウハウを伝えて参ります。 ・ものづくり企業については、担当課が異なりますが、「ジュニア技能インターンシップ事業」において、県内高校生を対象としたものづくり企業での就業体験の機会を提供しております。
			本県出身県外大学生のUターン就職者数の把握はとても意義深いですが、全体のうちのどのくらいの学生がUターン希望していて、実現しているのか、またその目標値の設定の考え方はどのようなものによるのかについてご教示いただきたい。	吉田委員	・本調査は本県のUIJ事業に協力いただいている県外大学への定点調査であり、全数把握はできておりませんが、調査対象となったR4年度卒の学生のUターン率は、25.9%となっております。民間の調査によればR4年度卒のUターン就職を希望する学生は62.6%（全国値）となっており、希望はしていても実際にUターン就職はしない学生が多い状況であることから、引き続き県内企業の情報や魅力を学生に発信していくことが重要であると考えております。 ・目標値設定については、H30年度調査対象者数4,977名をもとに、調査母数を5,000人とし、Uターン就職者数が全体で年1%以上増加することを目標に設定しております。
18	Society5.0地域社会実装推進事業	ご意見・ご質問	スタートアップ準備/創業期は自治体による実証協力が非常にありがたい。ぜひ今後も市内や市町村の協力が得られるよう推進してほしい。	跡部委員	
			人口減少・少子高齢化に伴う働き手の不足等の課題を解消し、同時にAIやIoT、ロボットなど革新技術を扱う産業を育成し良質な雇用の創出に期待します。 社会実証実験を早期に実装につなげる事が不可欠です。茨城県の産業の強みを活かし発展させるために、是非頑張ってください。	清山委員	
			最終的には社会実装することが事業目的であり、課題となっているサービス提供者と利用者における費用負担については、事業ごとに異なるものと思われるが、基本的分担をどのように考えているのかお聞かせいただきたい。	高田委員	委員ご指摘のとおり、サービス内容によって費用負担の考え方は異なりますが、導入初期においてはサービス提供者による負担を考慮しつつ、将来的には利用者負担により自走させていくことが必要になると考えております。
19	高度IT人材等育成・新事業創出支援事業	ご意見・ご質問	中小企業のIT人材育成は自社での取り組みが難しく、また、データサイエンティストは今後重用される人材のため、価値ある取り組み。リモートでも働きやすい職種のため、育児出産で職場を離れることが多い女性に適していると思われるが、女性の受講者はどの程度ですか？	跡部委員	応募時に性別の回答を求めているため、女性の受講者数は把握しておりません。
			とても大事な事業だと思います。サイトでは講座募集対象者が中小企業者、小規模事業者などと記載されていますが、従業員も含むのであれば記載をわかりやすく変更した方が良いと思います。 講座を受講するメリットの「見える化」が事業成功に向けて必要だと思います。受講者の増加も見込めます。この講座を修了した企業・事業所でどのような効果があったか、修了者たちや企業からのメッセージなどをもらって、サイトに掲載したらいかがでしょうか。厚労省の生産性向上のための職業訓練でどうよう同様のものがありますが、企業からの感想コメントを広報活用し、リピーターも含めて人気の事業になっています。DXにそれほど関心がなかった経営者にも分かりやすく記事を書くことの良いのではないのでしょうか。	清山委員	来年度の講座実施の際は、令和5年度講座受講生の感想等を広報活用することを検討してまいります。
			「事業の進捗状況」欄に、「中小企業人材育成支援事業については、対象要件が企業ニーズの実態に即していなかった」とあるが、具体的にどんな要件だったのか、県が把握したニーズとはどのようなものだったのか教えて欲しい。	高田委員	■要件： ・新たな分野への進出や、新製品・新サービス開発や生産プロセスの改善等を図るうえで必要となる従業員の資格取得やスキルアップのための研修参加費等 （従来と同一分野の場合は、IT・AI等をはじめとする革新性のある技術・知識を習得するものに限りません） ■ニーズ： ・コロナ禍においては、事業転換を図るべく新分野への進出のニーズが高かったですが、徐々にコロナ禍からの経済回復が進む段階で、円安や物価高等の影響を受け、より厳しさを増す事業環境においては、既存分野での新たな事業展開等を望む企業が多く見られました。
20	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	ご意見・ご質問	面白い取り組み。企画運営、活用に若手起業家や定年退職した研究者などを取り込んでいくと可能性が広がるかも。	跡部委員	
			環境整備が、企業にとっての大きな支援につながっていて素晴らしいです。	高木委員	

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
21	水産試験場内水面支場研究機能強化事業	ご意見・ご質問	個々の農水産事業は引き続き推進してほしい。一方、これらの取り組みをまとめて、県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方はできないか。農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。	跡部委員	ご意見の中で触れられている事業については、農業や水産業の研究拠点の整備事業として、これまで行ってきたものであり、県としても、農業や水産業におけるイノベーションを現場にフィードバックするための取組を今後も行っていく考えです。一方、ご提案のような県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方につきましては、貴重なご意見として受け止めさせていただくとともに、今後、県が行う施策として検討してまいりたいと考えております。
22	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	ご意見・ご質問	個々の農水産事業は引き続き推進してほしい。一方、これらの取り組みをまとめて、県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方はできないか。農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。	跡部委員	ご意見の中で触れられている事業については、農業や水産業の研究拠点の整備事業として、これまで行ってきたものであり、県としても、農業や水産業におけるイノベーションを現場にフィードバックするための取組を今後も行っていく考えです。一方、ご提案のような県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方につきましては、貴重なご意見として受け止めさせていただくとともに、今後、県が行う施策として検討してまいりたいと考えております。
			オリジナル品種開発による、茨城県のブランド力向上に期待しています。	高木委員	
23	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」	ご意見・ご質問	個々の農水産事業は引き続き推進してほしい。一方、これらの取り組みをまとめて、県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方はできないか。農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。	跡部委員	ご意見の中で触れられている事業については、農業や水産業の研究拠点の整備事業として、これまで行ってきたものであり、県としても、農業や水産業におけるイノベーションを現場にフィードバックするための取組を今後も行っていく考えです。一方、ご提案のような県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方につきましては、貴重なご意見として受け止めさせていただくとともに、今後、県が行う施策として検討してまいりたいと考えております。
24	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	ご意見・ご質問	個々の農水産事業は引き続き推進してほしい。一方、これらの取り組みをまとめて、県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方はできないか。農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。	跡部委員	ご意見の中で触れられている事業については、農業や水産業の研究拠点の整備事業として、これまで行ってきたものであり、県としても、農業や水産業におけるイノベーションを現場にフィードバックするための取組を今後も行っていく考えです。一方、ご提案のような県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方につきましては、貴重なご意見として受け止めさせていただくとともに、今後、県が行う施策として検討してまいりたいと考えております。
25	つくば創業プラザ分室整備事業	ご意見・ご質問	事業成長に伴うオフィス/ラボ拡大でつくば市内で場所が見つからず首都圏に移転するケースも多く、切迫したニーズに応える取り組みだと思ふ。その成果が5社にしか提供されないのは勿体無く、対象を増やすことはできないか？古い建物、例えば文科省研究交流センターのような場所や民間施設の活用は検討できないか？	跡部委員	・県は、つくば創業プラザの他にも、県出資法人を通じてオフィスやラボの提供を行っているところ。・つくば市内においては、今後、民間企業や大学によるオフィスやラボの整備も見込まれることから、それらの動向などもふまえながら支援の方法を検討してまいります。
			つくばでの創業支援は茨城県の産業政策として大切だと思います。将来大きく伸びる可能性のある事業支援を後押しする企業をしっかりと創出された雇用は常勤フルタイム換算でしょうか？それともパートタイム雇用など非正規雇用が含まれていますか？創業プラザ入居期間は長くて3年となっていますが、退所された方の事業の伸びは順調でしょうか？	清山委員	・非正規雇用を含む常勤の雇用者数を記載しております。・令和4年度の実績値（前年度から7人増）の内訳は、常勤正規職員が6名増、常勤非正規職員が1名増となっております。・つくば創業プラザの入居期間は最大5年となっております。・令和4年度に退去した2社においては、いずれも雇用者数が増加しており、事業が順調に伸びているものと認識しております。
			ベンチャー企業にとって課題となるオフィス費用などのランニングコスト軽減によって、事業に注力ができていると思ふ。	高木委員	
26	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業	ご意見・ご質問	個々の農水産事業は引き続き推進してほしい。一方、これらの取り組みをまとめて、県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方はできないか。農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。	跡部委員	ご意見の中で触れられている事業については、農業や水産業の研究拠点の整備事業として、これまで行ってきたものであり、県としても、農業や水産業におけるイノベーションを現場にフィードバックするための取組を今後も行っていく考えです。一方、ご提案のような県の大型事業としてアグリノベーションフィールドのような名称でまとめた見せ方につきましては、貴重なご意見として受け止めさせていただくとともに、今後、県が行う施策として検討してまいりたいと考えております。

No.	事業名	項目	内容	委員名	回答
27	茨城県フラワーパーク ワークショップ施設整備 事業	ご意見・ご質問	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な資源はあるがアクセスや目玉となる観光イメージに課題があり、地域全体の総合的な施策の必要性を感じる。 ・農業や食に関する生産、加工、事業開発、研究等が集積し、環境やウェルビーイング、ガストロノミーも謳う新しい農村都市構想は茨城こそふさわしく、滞在型観光にも繋がると思う。構想の事例として民間発ではあるが、フランスのHECTAR等があげられる。 	跡部 委員	<p>「茨城県観光振興計画」（計画期間：令和4年度～7年度）に基づき、魅力ある観光地域づくりや稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上などに取り組んでいるところです。他県との差別化を図るため、観光資源の発掘・磨き上げに取り組むとともに、それらの魅力を全国に発信し、観光誘客を促進していく必要があると認識しております。</p> <p>今年度は、インバウンドも視野に入れ、今後の本県観光のフラッグシップとなるような観光地の創出に資する事業への補助及び伴走支援を実施することにより、地域特性を踏まえた魅力ある観光地域づくりに繋げてまいります。</p>
28	茨城県就職支援奨学金 助成事業	ご意見・ご質問	<p>素晴らしい取り組み。一方、学生やスタートアップを含め県内企業にどの程度認知されているのかが課題かと感じた。県内企業へのインターンと本事業をセットで積極的に周知してほしい。</p>	跡部 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、（独法）日本学生支援機構の給付型奨学金の受給要件を満たしながら、学校推薦枠に漏れたため、給付型奨学金を受給できなかった者で貸与型奨学金を借りて進学した者を対象としております。 ・対象生徒への広報につきましては、各高等学校の教員への制度説明会や学校を通じたチラシ配布等で募集を行いました。 ・なお、本事業は生徒を対象としており、企業は対象ではありませんので、企業への周知は行っておりません。 ・また、給付型奨学金の制度改正により学校推薦枠が撤廃されたことで、要件に合致する者は給付型奨学金を受給できるようになったことから、本事業は募集を終了しております。
			<p>KPIをみると、27人が本事業の支援対象であった一方で、実際の県内就職・居住は2人にとどまったと理解する。今後のためにも、県内就職・居住を促す仕組みとして奨学金（の支援）を活用する施策の有効性を検証すべきと考える。</p>	高田 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者27名については、卒業年度が到来していない者も含まれていることから、UIJターンの施策推進を通じて、県内への還流を促してまいります。 ・「県内就職・居住を促す仕組みとして奨学金（の支援）を活用する施策の有効性」の検証につきましては、本事業の対象者への聞き取りでは、奨学金の返還支援は就職を決める上での検討要素には上がっておりませんでした。一方で、「同条件の就職先があった場合は検討要素にする」という声もありました。 ・奨学金の返還支援の趣旨は、学生が奨学金の返還負担を理由に地方よりも賃金が高い都市部に就職することを防ぐための、実質的な賃金格差の縮小です。賃金以外の待遇水準についても都市部の水準に近づける必要があり、県内企業自らが福利厚生・労務条件などの向上に取り組むことで、効果が発揮される施策であると考えております。